

4 財政計画

4-1 将来収支の見通し

【将来収支試算の前提条件】

- 高齢者無料乗車制度は、令和3（2021）年度から導入される無料対象年齢の75歳への段階的な引き上げを考慮しています。（表2.5参照）
- 運賃負担の考え方については、70～74歳までは市民（利用者）が5割を負担し、残りを市と市営バスで折半、75歳以上の市民（利用者）は無料を維持し、市が3/4、市営バスが1/4を負担するものとします。（表4.1参照）
- 生活交通路線維持事業は、山間3路線を現状のまま維持する場合と、縮小する場合の2ケースで算出しています。（一定の条件を満たした路線を対象に運行損失額の75%を市が補助）

【将来収支の見通し】

- 検討の結果、山間3路線を維持するパターンの将来収支は、令和10（2028）年度までは経常黒字で推移しますが、令和11（2029）年度には経常赤字となり、令和12（2030）年度は約1億3,900万円の経常赤字となる見込みです。
- 一方、山間3路線を縮小するパターンの将来収支も同様の傾向ですが、令和12（2030）年度の経常赤字は路線維持パターンに比べてやや改善し、約9,700万円の経常赤字となる見込みです。
- 以上、いずれのケースも戦略適用期間の終盤では経常収支が厳しくなる予測ですが、戦略適用期間の10年間全体で収支均衡を図りながら、3章で示した各種の具体的取組を着実に推進し、更なる収支の改善を図っていきます。

表 4.1 収支試算にあたっての高齢者1回の運賃負担の考え方

（令和3（2021）年度以降）

	70～74歳まで 【高齢者割引乗車制度(新規)】	75歳以上 【高齢者無料乗車制度】
市民（利用者）	100円	無料
市（一般会計負担）	50円	150円
交通部（自動車運送事業会計負担）	50円	50円
合計	200円	200円

4 財政計画

(単位：百万円)

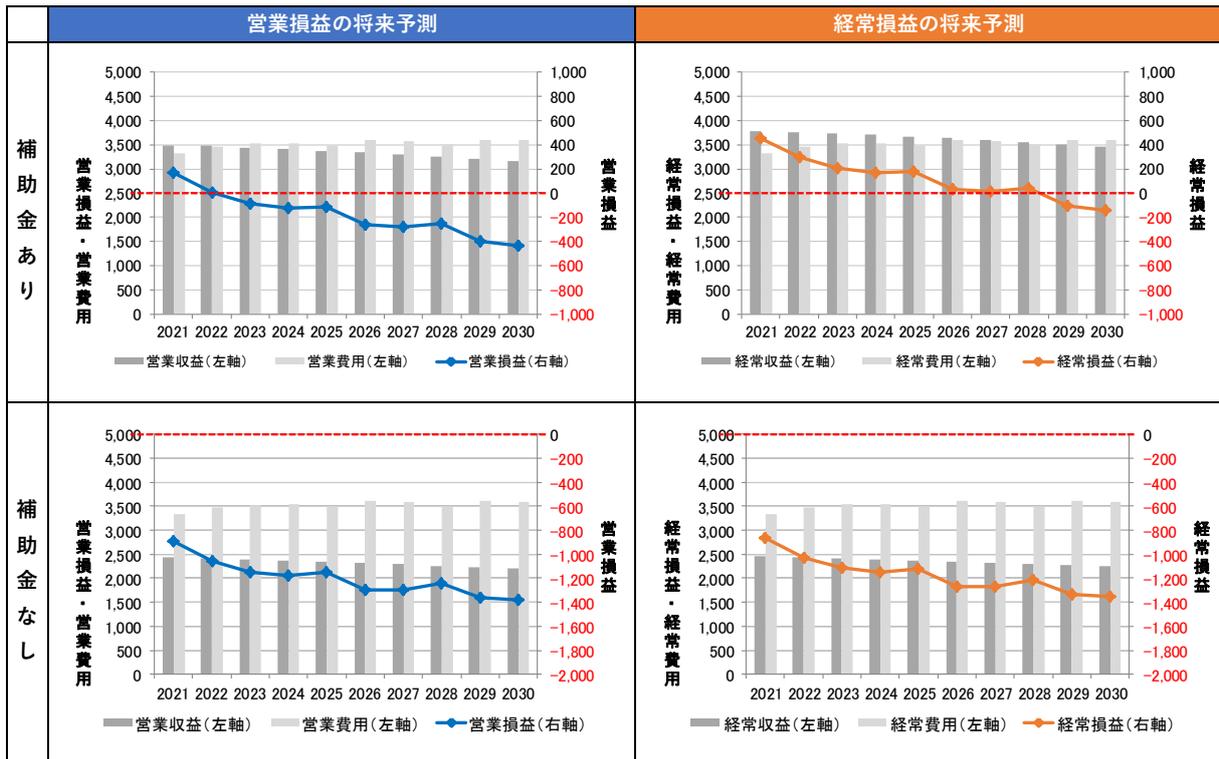


図 4.1 将来収支の見通し（山間3路線維持パターン）

(単位：百万円)

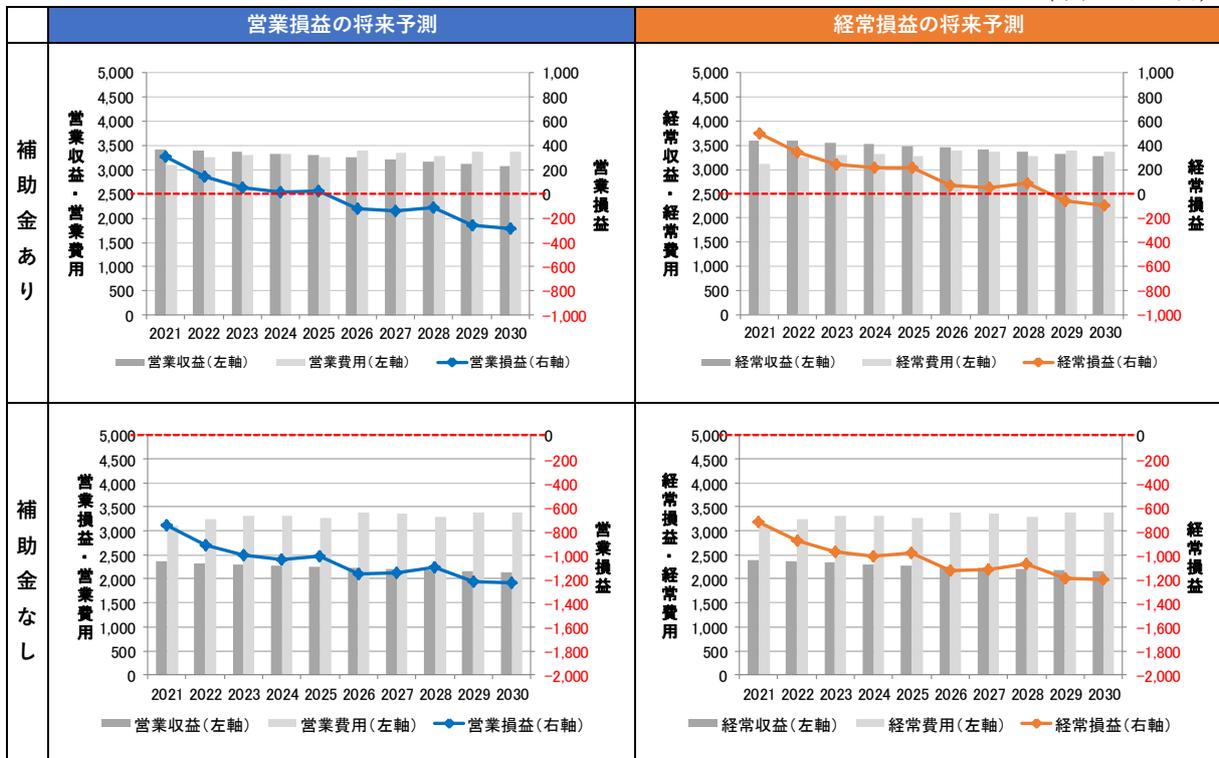


図 4.2 将来収支の見通し（山間3路線縮小パターン）

表 4.2 将来収支の見通し（山間3路線維持パターン）

（単位：百万円）

		令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度
収益的収支	収益	3,785	3,768	3,735	3,707	3,667	3,636	3,592	3,549	3,498	3,456
	経常収益	3,785	3,768	3,735	3,707	3,667	3,636	3,592	3,549	3,498	3,456
	営業収益	3,493	3,475	3,443	3,414	3,374	3,343	3,299	3,256	3,206	3,163
	運送収益	3,453	3,435	3,402	3,374	3,334	3,303	3,259	3,216	3,165	3,123
	運送雑収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	営業外収益	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
	他会計補助金	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265
	その他収益	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	収益（※補助金なし）	2,466	2,440	2,415	2,390	2,365	2,340	2,316	2,292	2,268	2,244
	経常収益（※）	2,466	2,440	2,415	2,390	2,365	2,340	2,316	2,292	2,268	2,244
	営業収益（※）	2,438	2,412	2,387	2,362	2,337	2,312	2,288	2,264	2,240	2,216
	運送収益（※）	2,398	2,372	2,347	2,321	2,297	2,272	2,248	2,223	2,200	2,176
	運送雑収益（※）	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	営業外収益（※）	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	他会計補助金（※）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他収益（※）	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	費用	3,328	3,473	3,539	3,545	3,497	3,615	3,588	3,513	3,610	3,602
	経常費用	3,328	3,469	3,532	3,539	3,490	3,609	3,581	3,507	3,603	3,595
	営業費用	3,328	3,468	3,532	3,539	3,490	3,609	3,581	3,506	3,603	3,595
	人件費	2,469	2,469	2,488	2,497	2,500	2,509	2,507	2,479	2,479	2,479
	物件費	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340
	経費	312	312	312	312	312	312	312	312	312	312
	減価償却費	207	347	392	389	338	448	423	375	472	464
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業損益	164	6	-90	-124	-115	-265	-282	-250	-397	-432	
経常損益	457	299	203	169	177	27	10	42	-104	-139	
営業損益（※）	-890	-1,056	-1,145	-1,177	-1,153	-1,297	-1,293	-1,243	-1,363	-1,379	
経常損益（※）	-862	-1,028	-1,117	-1,149	-1,125	-1,269	-1,265	-1,215	-1,335	-1,351	
特別損失	0	4	7	7	7	7	7	7	7	7	
固定資産売却損	0	4	7	7	7	7	7	7	7	7	
収益的収支	457	295	197	162	171	21	3	36	-111	-146	
収益的収支（※）	-862	-1,032	-1,124	-1,156	-1,132	-1,275	-1,272	-1,221	-1,342	-1,358	
資本的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	163	242	271	273	246	322	258	280	274	252	
資本的支出	163	242	271	273	246	322	258	280	274	252	
建設改良費	163	242	271	273	246	322	258	280	274	252	
資本的収支	-163	-242	-271	-273	-246	-322	-258	-280	-274	-252	

表 4.3 将来収支の見通し（山間3路線縮小パターン）

(単位：百万円)

		令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度
収益的収支	収益	3,606	3,588	3,555	3,527	3,487	3,456	3,412	3,369	3,319	3,276
	経常収益	3,606	3,588	3,555	3,527	3,487	3,456	3,412	3,369	3,319	3,276
	営業収益	3,412	3,394	3,362	3,334	3,294	3,263	3,219	3,176	3,125	3,083
	運送収益	3,372	3,354	3,322	3,294	3,254	3,223	3,178	3,135	3,085	3,043
	運送雑収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	営業外収益	193	193	193	193	193	193	193	193	193	193
	他会計補助金	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165
	その他収益	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	収益（※補助金なし）	2,386	2,360	2,335	2,309	2,284	2,260	2,235	2,211	2,187	2,164
	経常収益（※）	2,386	2,360	2,335	2,309	2,284	2,260	2,235	2,211	2,187	2,164
	営業収益（※）	2,358	2,332	2,306	2,281	2,256	2,232	2,207	2,183	2,159	2,136
	運送収益（※）	2,317	2,292	2,266	2,241	2,216	2,192	2,167	2,143	2,119	2,096
	運送雑収益（※）	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	営業外収益（※）	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	他会計補助金（※）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他収益（※）	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	費用	3,107	3,251	3,317	3,323	3,275	3,394	3,366	3,291	3,388	3,380
	経常費用	3,107	3,247	3,311	3,317	3,268	3,387	3,359	3,285	3,381	3,373
	営業費用	3,107	3,247	3,310	3,317	3,268	3,387	3,359	3,285	3,381	3,373
	人件費	2,247	2,248	2,266	2,275	2,278	2,287	2,285	2,257	2,257	2,257
	物件費	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340
	経費	312	312	312	312	312	312	312	312	312	312
	減価償却費	207	347	392	389	338	448	423	375	472	464
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業損益	306	148	52	17	26	-124	-141	-109	-256	-290	
経常損益	499	341	245	210	219	69	52	84	-62	-97	
営業損益（※）	-749	-915	-1,004	-1,036	-1,012	-1,155	-1,152	-1,102	-1,222	-1,237	
経常損益（※）	-721	-887	-976	-1,008	-984	-1,127	-1,124	-1,074	-1,194	-1,209	
特別損失	0	4	7	7	7	7	7	7	7	7	
固定資産売却損	0	4	7	7	7	7	7	7	7	7	
収益的収支	499	337	238	204	213	63	45	78	-69	-104	
収益的収支（※）	-721	-891	-983	-1,014	-990	-1,134	-1,131	-1,080	-1,201	-1,216	
資本的収支	資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	163	242	271	273	246	322	258	280	274	
	建設改良費	163	242	271	273	246	322	258	280	274	
資本的収支	-163	-242	-271	-273	-246	-322	-258	-280	-274	-252	

4-2 新型コロナウイルス感染症の流行による収支への影響予測

(1) 新型コロナウイルス感染症流行の経緯

- 新型コロナウイルスは、令和元（2019）年 11 月に中国の湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されて以降、武漢市内から中国大陸に感染が拡がり、その後、中国以外の国と地域に拡大しました。
- 世界保健機関（WHO）は令和 2（2020）年 2 月 28 日にはこの疾患が世界規模で流行する危険性について最高レベルの「非常に高い」と評価し、3 月 11 日にはパンデミック相当との認識を表明しました。
- 日本においても令和 2（2020）年 1 月 16 日に感染者が確認され、2 月 27 日には政府から小中高校等の一斉休校の要請が出されることになり、4 月 7 日には全国的に緊急事態宣言が発令されるに至りました。
- 緊急事態宣言と同時に、政府は「人と人との接触を 7 割から 8 割削減できれば、感染者数を 2 週間後にピークアウトできる」と表明し、不要不急の外出自粛、テレワーク等の在宅勤務の実施、店舗の営業自粛等を要請した結果、市営バスにおいても乗客が激減しました。

(2) 令和 2（2020）年 1 月～10 月の運送収益（路線＋貸切）の推移及び前年同月との比較

- 令和 2（2020）年 10 月時点では、未だ渦中にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送収益への影響を整理しました。
- 国内感染が確認された令和 2 年（2020）年 1 月以降の運送収益ですが、1 月と 2 月は前年同月に比べて同水準または増加となりましたが、3 月以降は大きく減少しました。特に 4 月 7 日に政府から緊急事態宣言が発出されて以降、収益が激減し、4 月と 5 月については前年度から半減しました。6 月はやや改善しましたが、その後の回復は頭打ちとなり、10 月から大学輸送が再開されたものの、4 月から 10 月の 7 か月で約 5 億円の減収となりました。

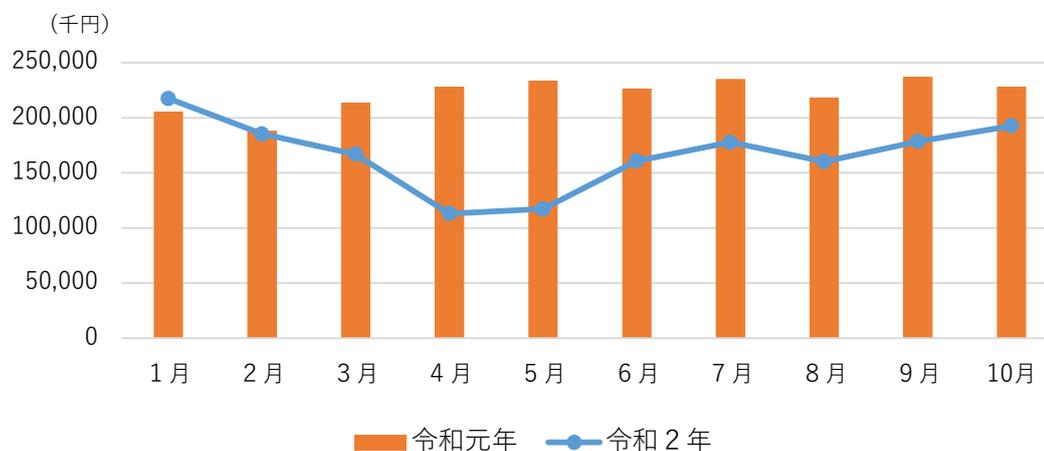


図 4.3 令和 2（2020）年 1 月～10 月における運送収益と前年同月との比較

(3) 令和2（2020）年度の収益予測

- 令和2（2020）年10月時点で、新型コロナの収束時期が不透明であり、政府から「新しい生活様式」が提唱されていること等から、同年度中に流行以前の収益水準に戻ることは考えにくい状況にあります。
- そのため、令和2（2020）年11月以降は、同年10月における券種ごとの増減率を算出し、それを令和元（2019）年度の実績値に乗じて収益予測を行いました（4～10月は今年度実績値を適用）。
- 推計の結果、令和2（2020）年度の運送収益合計で、令和元（2019）年度より約6.3億円減少する見込みとなります（図4.4）。

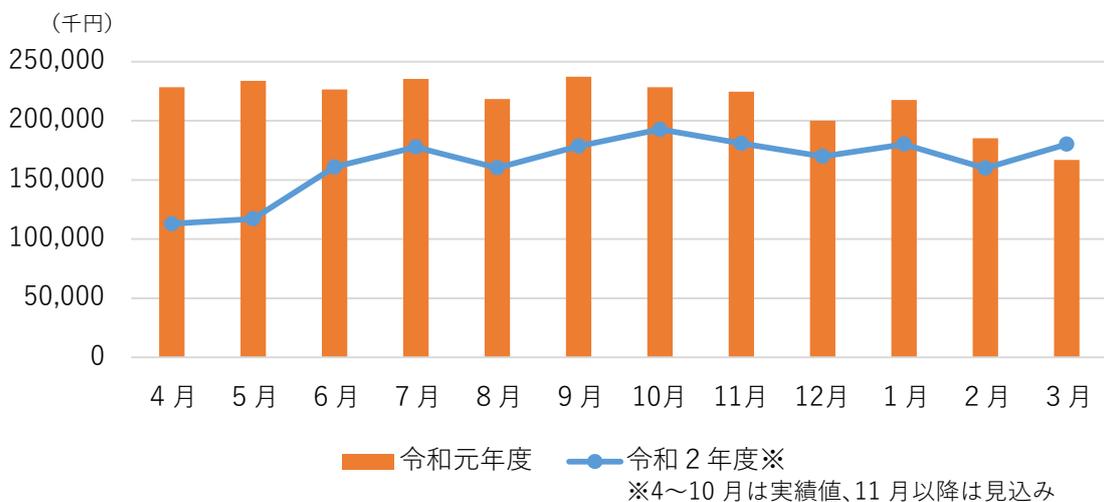


図4.4 令和2（2020）年度の運送収益予測と対前年比較

(4) コロナ禍収束後の事業経営の方向性

- 前項で予測した運送収益の減少に対する対応手段としては、令和2（2020）年度のみ現象であれば、これまで積み上げた「未処分利益剰余金」を充てるのが現実的です。
- しかし、今回のコロナ禍を契機として、国民の働き方や通学等の生活様式が激変し、人々の移動そのものが減少するといった長期的な影響が見込まれる場合、市営バス事業の存続という観点から、運賃改定やダイヤ削減、路線再編、車両及び人員体制の見直しといった大幅な支出削減を迅速かつ大胆に実施する必要があります。
- 今回のコロナ禍は未曾有の事態であり、将来の収支予測が大変難しい状況ですが、ODデータ等を分析しながら、より一層、利用実態に応じた事業規模に見直すといった柔軟な経営が求められることとなります。